

米国と英仏独の政府機関による職業情報

—米国労働省『職業展望ハンドブック』を中心に—

JILPT アシスタントフェロー／元米国労働省エコノミスト(上級研究員)
リン・シュナイパー

誰しも自分の職業を選ばなくてはならないが、それは簡単に決められるものではない。職業によつて、必要な教育や訓練、生涯所得、また、生活や住む場所も変わり、慎重に選ばなくてはならない。いずれの国でも、多くの少年たちは小さなときからの夢を追ひ、俳優、スポーツ選手、音楽家になりたと思うが、このような職業は狭き門であり、なかなか就職できない。需要の少ない職を探すよりも人手が足りない仕事を選ぶことには、社会的なメリットも個人的メリットもある。経済状況も産業構造もたえず変化しており、やむを得ず何回も転職する人もいる。こうした失業者や転職者が適切な職業訓練を受けることは、再び社会で活躍する第一歩となる。

このようなことから職業情報を生かし、安定した自分に合った職種を見つけるのが重要となる。職業情報は貴重な役割を果たしており、求職者にとってなくてはならないものといえる。ここでは広く利用されている米国労働省の「職業展望ハンドブック」を中心に米国と英仏独における政府機関の職業情報の状況を紹介する。

1 米国における職業情報 —OOHJONET

米国では国民も政府も職業情報の重要性を認識し、多くの資料が提供されている。職業情報は個人のためにも経営者のためにも、政治的な意思からは独立していることが必要であり、客観的なデータや資料に基づき、公平中立な立場から作成されている。そうした中、幅広く使われてきたのが「職

業展望ハンドブック」(Occupational Outlook Handbook, 略してOOH)という冊子である。OOHは学生と失業者向けのものであるが、これとは別に、米国労働省による就職支援の資料として、就職支援の専門家のための詳しい情報源となっているONET (Occupational Information Network)もある。以下の通り、両方は似ているところもあるが、それぞれの強みと弱みがあり、両立している。

OOHは第二次世界大戦後、復員してきた兵士に職業を紹介する小冊子から始まり、六〇年以上の歴史がある。OOHの目標は学生や求職者が知りた情報を知りやすく伝えることである。例えば、業務内容、雇用数、賃金の水準、雇用の将来展望、関連する団体の連絡先、類似職種などが記述されている。OOHでは一つの解説文に複数の細分類の職種が入っており、全体で約七五〇職種あり、そのうち約六〇〇職種の職業解説は詳細な情報があり、残りの約一五〇の職種について詳しい情報はなく、職業の役割、雇用数、賃金または年収の中央値、将来展望、就くのに必要な資格・訓練等の情報だけが提供されている。これによって全体としては総雇用数の九五%をカバーしている。その他約五〇の職種ははつきりとした特徴がなく、総雇用数の五%でしかなく、OOHに入れる必要がないとみられている。

OOHの解説は求職者にも就職支援の専門家にもわかりやすいものとなっており、職業の別名で検索できるため、職業分類についての基本知識が必要ではない。もともと、職業に関する統計

を提供するため、OOHも職業分類に基づいて作成されている。OOHのWebサイトは、出版物よりも検索しやすいため、出版物の利用者が減っているが、まだほとんどの学校、図書館、職業紹介機関では出版物が活用されている。

ONETは一九九〇年代から、以前使われていた職業辞典 (Dictionary of Occupational Titles, 略してDOT) に代わるものとして開発されてきた。二〇一〇年改訂の米国職業分類に含まれた八〇〇以上の職種のほぼすべて、この分類よりも更に細かい職種、全体で約九〇〇〇について、具体的に必要能力、向いている興味や価値観等々を共通尺度上で数値化するとともに、課業のデータを提供している。ONETは出版物ではなくインターネット上のデータベースであり、もっぱらこのWebサイトやそこからダウンロードしたものが活用されている。障がい者に適切な職種を調べている場合は、OOHよりもONETの方が適している。業務の中でどのような身体的な能力が必要か簡単に確認できる。職業分類番号で職業を探すときにはONETの方が利用しやすいが、教育訓練の情報はOOHの方が充実している。

米国労働省によるとONETの運営費は年間六〇〇〜六五〇万米ドルとなっている。OOHの運営費もほぼ同じと考えられ、OOHは少ない予算で付加価値の高い刊行物を提供している

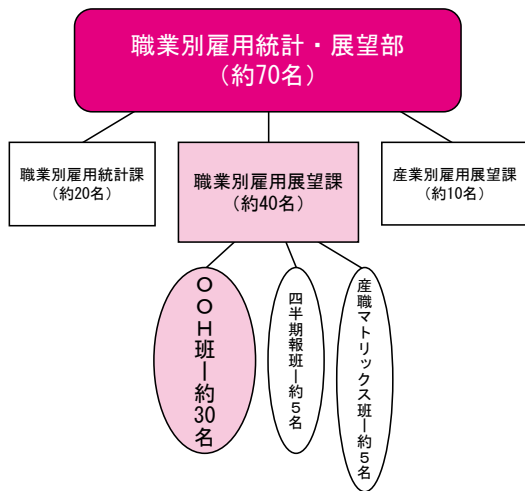
2 OOHの機能と内容

OOHは二年間に一度情報を更新し

図表1 OOHのホームページ



図表2 労働統計局職業別雇用統計・展望部の構成



ており、Webサイトも出版物も新しいものとなる。OOHは民間企業が印刷し、販売しており、費用削減のため政府は現在ではOOHを出版していない。職業情報は現状を捉えたものであり、整理し、分析を行っている。

図表1がOOHのトップページであるが、学生や求職者、また就職支援の専門家にも使い方はわかりやすい。職業の別名、フリーワード、職業の分野等で検索することができる。最近の機能としてスマートフォンでも職業情報が閲覧できるようになった。カラー写真は新しいものが豊富に提供されているが、他の国の職業情報Webサイトのような職業の動画は提供されていない。

OOHは二年ごとに更新しているが、毎回、OOHの作成はおよそ一年半かかる。残りの半年は職業統計、将来展望に関する研究を行い、レポートなどを執筆し、業務の手順や手法の検討を行っている。作業開始年の七月に職業について詳しく調査を始め、各々の分析官が月に二、三職業の解説を更新し、翌年の七月までに文章を完成させる。重要な変更がある場合、作業終了年一〜二月までに文章を変更することもある。作業終了年の二月から一月までに職業別雇用展望が作成され、雇用展望が出来次第、OOHの文章に反映させ一二月の公開となる。

多くの職種に関して記述などはあまり変わらず、主に最新の統計、雇用展望、訓練情報を更新する。しかし、以

前からある職種においても、大きく様変わりするものもあることから、信頼性の高い情報を提供するために、ひとつひとつ職種を確認している。

新規の職種について解説を作成するためには、雇用数、賃金・年収の統計が必要不可欠である。労働統計局の職業別雇用統計・展望部は職業別の統計とOOHを含め職業情報を提供している。この部の構成を図表2に示しているが、この図の通りいくつかの事業に分かれている。職業別雇用統計課は毎年二回の大規模調査を行い、職業別の雇用数と賃金についてデータを提供している。OOHの作成において、職業別雇用統計課が作成する雇用数と賃金のデータが基本となっている。OOHに新規の職種を追加するためには、職

業別雇用統計課の調査による雇用数と賃金のデータが必要となる。職業別雇用統計課は新規の職種がある場合、可能な限り早くその推計を連絡し、OOHの解説に反映させる。

米国の職業分類は一〇年に一度改定されており、そのときにOOHにも新規職種が多くなる。関心が集まる新規産業は、OOH関連の定期刊行物に追加される。就職支援の定期刊行物は職種別情報と産業別情報があるが、職業別情報の方が関心を持たれる。産業別情報の定期刊行物は、主に大分類または中分類で区分されており、注目される細分類の産業は該当する中分類の産業とともに紹介されている。

外部に委託している業務は少ない。OOHは雇用の将来展望を作成するため、Macroeconomic Advisers社のマクロモデルを用いている。OOHのWebサイトに対する顧客満足度を把握するためには、ForSee社のオンライン調査を用いている。

3 OOHにおける情報の収集と分析

OOHの作成のために、情報収集と分析を分担する必要がある。全体で四名の係長と約二〇名の分析官があり、一名の係長の下に五、六名の分析官がいる。この四グループは固定しているわけではないが、①建設、運搬、清掃等の職業、②医療関係専門職、③販売サービスの職業、④輸送、製造の職業等に分かれている。それぞれのグループが数百の解説を分担し、一名の分析官が二〜三職種を分析する。できる限り、係長と分析官の経験と希望に

沿って分担を決める。教授、医師、看護師等の職種を分析するのは難しく、経験のない者に向いていない。

担当者は経済学を大学で学んだ者であり、少なくとも経済学部学士号を持つている。他の専門分野は重視されないが、昇格のためには修士号または博士号が有利となる。管理職になるには経営学修士号(MBA)が重視される。

情報収集は主に文献調査と電話でのヒアリング調査である。電話で職業に関係する組織やその職業の経験者に連絡する。先方の担当者に合わせ、電話ではなく、電子メールで問合せこともある。職業に関しては教育訓練機関よりも、職業団体または教育訓練を評価する組織の方が中立性の高い情報を与えられる。

訪問することはあまりないが、ときには団体の担当者や打ち合せをしたり、現場を視察したりすることもある。各職業について個別、具体的な事情を収集するため、アンケート調査よりもヒアリング調査の方がふさわしい。団体の担当者から話を聞く場合は、より具体的な内容を聞き出す。また、団体の担当者が自由に話す中に、分析官が質問しなかったことについて情報が得られることもある。

一つの職業の解説のため二〜五名の関係者に連絡する。OOHは二年ごとに更新されるため、二年に一回以上はそれぞれの職業団体に連絡することになる。職業の調査において、定式化された調査票はない。ベテラン分析官と相談し、以前作成した質問、前回の記録等を参考にすることが基本となる。関係者に連絡をする時には、どのよう

な情報を求めているか、はつきり伝えるようにしているが、できるだけ関係者の話をよく聞くのが重要である。関係者と話しながらメモをとり、終わってからすぐインタビューの記録を作成する。

対象の組織によって聞く内容は異なるが、多くの場合、次の内容を重点的に聞く。また、作成した職業解説の校閲を後ほど依頼する。

- ・職業に必要な訓練、資格、免許など
- ・就職に有利な訓練、資格、免許など
- ・職業の趨勢・変動・動向
- ・雇用増減の原因に関する特記事項

この他、政府統計以外の、各団体の調査(給料・雇用数・学歴)について尋ねることも有益な場合がある。このような調査結果の中には、団体から情報を頻繁に受け取るものもある。

解説を更新しながら研究ノートを作成する。係長、課長代理はこの原稿と研究ノートを確認する。この他、団体から貰った参考資料を整理保管すること、団体から校閲された解説を受け取ることも分析官の仕事となる。

4 OOHにおける職業情報の評価と今後

米国労働省はOOHを通して職業情報の提供を五〇年以上行っており、社会に定着し、なくてはならないものになっている。

OOHの評価に関しては次のように言うことができる。OOHのWebサイトのアクセス件数は膨大である。例えば二〇一二年四月にOOHのWeb

サイトが新しくなったが、次の月にページビューが約九〇〇万件となった。米国労働統計局のWebサイトの中でOOHのアクセス件数が最大となっている。顧客満足度指数(ASCI)も評価が高い(ASCIは官民のWebサイトにおける利用者の満足度を測定するオンライン調査である)。数年前から、労働統計局のASCIの点数はほとんどOOHによるものとなっている。

OOHの情報は利用している民間の出版もかなりの出版数となっている。複数の会社はOOHの表紙だけを替えて、この情報は価値があることを示している。OOHの情報は利用している民間の出版もかなりの出版数となっている。複数の会社はOOHの表紙だけを替えて

冊子を印刷し、販売している。キャリア開発の専門家、スクールカウンセラー、経営者、大学の担当者などが出席する会議では参加者からOOHが高く評価されている。

米国労働省では顧客からの問い合わせが情報システムに蓄積されている。この蓄積からOOHが広く利用されていることがわかる。OOHに関してはフォーカス・グループ、ヒアリング調査、ユーザビリティテストをしている。この結果からOOHの強みと改善すべき点が浮き彫りになるが、この結果に基づきOOHは改善されている。OOHで提供している雇用の将来展望についても、様々な学問的な検討がされ、有効性が示されている。

以上のように、OOHは広く利用され、高く評価されているが、二年毎の内容更新とともに、いろいろな検討が

図表3 英国NCSのJob Profiles

The screenshot shows the National Careers Service website. At the top, there's a search bar and navigation links. Below that, the 'Job profiles' section is highlighted, featuring a woman's image and the text 'Everything you need to know about jobs...'. A search bar for 'Job profile search' is visible, with a dropdown menu showing various job categories such as 'Administrative and clerical', 'Manufacturing and engineering', 'Marketing, selling and advertising', 'Medical technology', 'Medicine and nursing', 'Performing arts, broadcast and media', 'Publishing and journalism', 'Retail sales and customer service', 'Science and research', 'Security and uniformed services', 'Social services', 'Sport, leisure and tourism', 'Storage, dispatching and delivery', and 'Transport'. There are also links for 'Apprenticeships' and 'What to be a...?'.

5 英仏独における政府等公的機関の職業情報

EU (欧州連合、European Union) 内では労働移動が盛んになっているが、国境を越えると職業の特徴が違う可能性がある。職業情報は統一されておらず、現状では各国それぞれのもとなっている。ここでは英国、フランス、ドイツの政府等公的機関が提供している職業情報をみていく。

〈英国〉

二〇一二年五月より National Careers Service (以下 NCS とする) がサイト Job Profiles として約七五〇の基本的な職業情報を提供している。以前は英国政府のポータルサイト Directgov の中で職業情報が提供されており、その前は WorkTrain という政府のサイトで職業情報と職業訓練情報を提供していた。図表3のように Job Profiles では職業名や業務内容からの検索は現在ではできず、職業の分野から職業を検索する。職業情報の内容としては、どのような仕事か、労働時間、給与と報酬、必要なスキルと向いている職業興味、関連資格、その仕事に就いてから伸ばしていく必要がある能力、関連情報等がある。

Job Profiles (以下別)、NCS のホームページでは職業適性や職業訓練の情報が提供されている。また、NCS の Web サイト及び電話相談では年間三十七万人の若者に就職支援を提供している。

〈フランス〉

フランスでは Pôle Emploi (雇用局) が ROME (Répertoire Opérationnel des Métiers et des Emplois : 職業雇用実用リスト) として、職業情報を提供している。全体では職業の類語を含め約一百万の職務が、約五〇〇の職業解説にまとめられている。Pôle Emploi は ANPE (Agence Nationale pour l'Emploi : 国家雇用局) と Assédic (Association pour l'Emploi dans l'Industrie et le Commerce : 産業・商務雇用連合) が結合された機関である。ROME は二〇〇二年より ANPE の Web サイトで提供されていたが、それ以前は印刷物であり (フランス国立文書館発行)、フランス全土の職業紹介機関で利用されていた。

図表4 フランス ROME のトップ画面



図表5 フランスの学生・若者向けの職業情報サイト (ONISEP)



ROME ではフリーワード、コンピテンシー、職業分野、テーマ、ROME コード (アルファベット一文字と四桁の数字) から職業を検索できる (図表4)。各職業の情報としては、職業名と別名、職業の定義、一般的な労働条件、学歴・経験、能力や適性、具体的な活動 (課業リスト) 等が提供されている。類似職種は主に積んできた経験により移動しやすい職種と、再訓練及び積んできた経験により移動できる職種に分けられている。

ROME はフランス全土の職業紹介機関で利用されており、労働市場において求職者、求人企業、また紹介関係者の共通言語ともなっている。ROME は職業紹介機関における実務のため導入されたが、総合的な能力評価、就職指導のサイトとして、就職や転職

図表6 ドイツ BerufeNet の画面



〈ドイツ〉

ドイツにおいては連邦雇用庁を支援する専門家向けの情報も拡充してきている。ROME は一般求職者や行政職員向けであるが、学生、若者向けの職業情報として ONISEP (Office National d'Information sur les Enseignements et les Professions : 教育職業情報局) は別のサイトを用意している (図表5)。ここでは約八〇〇の職業について、どのような仕事か、必要なスキル、活躍の場所、雇用や給与の状況、就くには、教育訓練機関、関連情報等が示されている。職業を動画でも紹介している (onisep.tv)。

ドイツにおいては連邦雇用庁

図表7 各国政府の職業情報

	米国 (OOH)	米国 (O*NET)	英国 (Job Profiles)	フランス (ROME)	フランス (ONISEP)	ドイツ (BERUFENET)
収録職業数 (概数)	750職業(この中で600職業は詳しい)	900職業	750職業	500職業	800職業	123職業 3100職務
職業分類	リンク先にある	○	—	○	—	○
職業の解説	○	△ 課業一覧	○	○	○	○
職業の写真	○	—	△ 多くない	—	○	△ 多くない
職業の動画	—	—	—	—	○	○
職業の従業者数	○	OOHの情報を反映	—	—	○	リンク先にある
賃金・年収	○	OOHの情報を反映	○	—	△ 初任給	△ 無い場合もある
就くには	○	△ 詳しくない	○	○	○	○
一般的な学歴・資格	○	—	—	—	—	—
労働時間	○	—	○	—	—	—
類似の職業	○	○	○	○	—	○
職業の将来展望	○	OOHの情報を反映	—	—	—	—
関連する産業の情報	○	—	○	—	○	—
産業の将来に関する情報	○	OOHの情報を反映	○	—	—	—
能力、指向性他各側面の数値化	—	○	—	—	—	—

(Bundesagentur für Arbeit) が職業情報を収集、分析し、Webサイト BerufNetとして提供している(図表6)。BerufNetでは二三専門職、三三〇〇職務について、解説、課業、参入条件、収入や雇用機会等の情報が提供されている。解説では文字情報とともに、写真や動画情報も提供されている。検索としては、フリーワード検索、職業分野からの検索、取得した教育訓練からの検索が用意されている。細かい職業情報の修正は毎月行われているが、二年に一度全面的な見直しが行われる。

ドイツ連邦雇用庁はBerufNetとは別に職業の動画サイトBerufeTVも提供している。また、ドイツ連邦雇用庁では学生(二三歳から一七歳)向けのキャリアガイダンスのためのサイトも用意している。

6 各国政府の職業情報

以上見てきたように各国政府は職業情報を開発し提供している。米国では労働省、英国はNational Career Service、フランスはPole Emploi(雇

用局)、ドイツは連邦雇用庁がネット上で職業情報を提供している(図表7)。米国ではOOHとO*NETの二つがあるが、この二つは相互に補充しており、特にO*NETのスキル、知識、仕事環境、職業興味、価値観等、職業の各側面を統一した尺度上で数値化している点は他にない特徴となっている。英国、フランス、ドイツの職業情報は、米国と異なり統計情報が重視されておらず、雇用・賃金統計がないものもある。また、雇用の増減に関する予測も示されていない(職業の将来展望)。将来展望がないと求職者が資格を取得したり、訓練を受けたにも関わらず、就職できないことも考えられる。この他、英国とフランスのサイトは職業と産業の関係を示しており、ドイツのサイトは職業と訓練情報の関係に重点を置いている。

EU欧州委員会(European Commission)のHPによると、EUとして共通のスキル、適性、職業分類を開発している。EU内での労働移動が活発化している現在、職業分類や職業名、職業の内容についても共通化が重要となっているのであろう。将来的にはEU共通の職業情報が提供されると考えられる。

【文献】
労働政策研究・研修機構(二〇一一)「総合的職業情報データベースの研究開発」労働政策研究・研修機構資料シリーズNo.86
英国経営活性化・能力省Webサイト(二〇一一 年五月)
<https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-business-innovation-skills>

【関連Webサイト】
米国O*NET開発センター (U.S. Department of Labor, Employment and Training Administration, National Center for O*NET Development, O*NET Resource Center) : <http://www.onetcenter.org/>
米国労働省O*NETホームページ (U.S. Department of Labor, Employment and Training Administration, O*NET Online) : <http://www.onetonline.org/>
米国労働省「職業展望ハンドブック二〇一一―二〇一三年版」(Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Occupational Outlook Handbook, 2012-13 Edition) : <http://www.bls.gov/ooh/>
英国 National Careers Service
<https://nationalcareersservice.direct.gov.uk/advice/planning/jobfamily/Pages/default.aspx>
フランス雇用局 (Pôle Emploi) ROME (Répertoire Opérationnel des Métiers et des Emplois)
<http://www2.pole-emploi.fr/espacecandidat/romeigne/RIndex.do>
フランス教育職業情報局 ONISEP (Office National d'Information sur les Enseignements et les Professions)
<http://www.onisep.fr/Decouvrir-les-matiers>
ドイツ連邦雇用庁 (Bundesagentur für Arbeit) BerufNet
<http://berufnet.arbeitsagentur.de/berufe/index.jsp>

＜プロフィール＞
リン・シュナイバー
ペンシルベニア州立大学卒業。ジョンズホプキンス大学院修了(応用経済学修士)。二〇〇〇年米国労働統計局エコノミスト。二〇〇六年米国労働統計局上級研究員。二〇〇八年JILPT招聘研究員。二〇一一年東北大学大学院経済学研究科研究員。二〇一二年一月より現職。著作に『二〇〇四年一月、職種間の移動』二〇〇五年二月、米国労働月報『二〇〇六―一六年職業別雇用展望』(共著)二〇〇七年一月、米国労働月報、他。